

## 大学教育と地域社会の持続的な共生関係に関する一考察

—倉敷市児島におけるイノベーション・ラボの連携事例と地域側の評価から—

鷺見哲男\*（岡山理科大学経営学部）

藤原美佳（岡山理科大学経営学部）

上田剛久（倉敷市児島産業振興センター）

### 要約:

本稿は、岡山理科大学経営学部のイノベーション・ラボによる地域と大学の連携を、地域側の視点から考察したものである。行政および関係団体への調査を通じ、地域側が連携を「教育協力」から「活用すべき資源」へと捉え直す「認識の転換点」を抽出し、学生が組織の縦割りを越えた「横串」としての機能を果たすことが、地域側の資源の再評価を促し、地域と大学（学生）双方向の共生関係を構築する鍵であることを明らかにした。

### キーワード:

課題解決型学習（PBL）、産官学連携、地域活性化、地域の視点、まちづくり

## 1. はじめに

### 1.1. 本研究に至る背景について

岡山理科大学経営学部（以降、本学部と表記）では2017年の学部開設当初から、当時ではあまり例を見なかった課題解決型学習（Project Based Learning）を学部専門教育の重点として位置づけ、実社会とのつながりを重視する教育に取り組んできた。この授業はイノベーション・ラボ（以降、iLabと表記）と名付けられ、本学部3年次生の必修授業として2019年4月から開講され、現在7年目を迎えている。

iLabは開講以来、多くの地域、企業、団体の方々との連携を前提とした授業の運営を掲げ、地域の企業はもとより、行政、地域の公益団体、地域のコミュニティなど様々な連携先の協力を得、受講生に多くの貴重な経験を提供していただいている。また、受講生は準備さ

---

\* 責任著者：wash\_t@ous.ac.jp

れた課題に取り組み、正解にたどり着くといった従来の授業ではなく、実社会の課題を自らが発見し、さらにその解決を目的として活動する経験の場を得ることとなった。これらの経験が、多くの受講生の成長の実感に強くつながったことは先行研究でも詳細に論じてきた(鷺見・松村・安井, 2022, 2023, 2024)。

また、iLab は大学の使命として位置づけられている教育、研究、社会貢献の3つの要素の中で、社会貢献という点で特徴的な存在となっているといえる。学生による一年間限定の活動という制限された状態の中ではあるものの、学生によるユニークな提案や活動に対して、多くの関係者の方々から評価をいただくこととなった。さらに、地域に学生が入り込んで活動することそのものに対して、「地域が元気になる」といった評価をいただくこともあった。また、専門的知見による担当教員の助言や提言などには、社会貢献での評価を得る機会が数多く内在しているものとも考えられる。

このように、iLab は、本学部と地域や企業等との連携に積極的に取り組み、多くの連携先との協働を実現し、これらの連携は今後も継続されるものと考えられている。学外に目を転じると文部科学省が2020年に発した「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」以降、多くの高等教育機関が地域連携を前提としたPBLに踏み出し、本学部がiLabを開講した2019年とは違った様相を呈するに至っている。

これまで筆者らは大学側の視点からiLabの教育効果や社会への貢献といった成果を論じてきた。視点は大学側にあり、大学に有用であるか否か、学生の成長に有用であるか否か、研究者として新たな知見を得ることにつながるか、という評価が主であり、地域にどのような影響を残すことができたのか、地域の期待に応えることができているのか、という視点は副次的な評価であったといえる。つまり、連携対象である企業、団体、行政等の側からiLabを観察し評価する機会はなかったといえる。

iLabを今後も継続的に開講してゆくためには、大学外の行政や企業、団体等の支援、協力が必須であることは議論の余地がなく、行政や企業、団体等にとってiLabへの参画が有意義であり続けることが強く求められるようになるであろう。連携先の視点を重視することで、大学と地域・企業等との関係もより深く緊密なものになるといえる。本学部にとっても、学生の成長を目指すことだけではなく、地域にどのような影響をもたらしたのか、プラスの影響、マイナスの影響を含めて検討することは、今後のiLabの活動に示唆を残すのではないかと考える。このような考えを持ち、本稿を進めてゆきたい。蛇足ながら筆者ら(鷺見・藤原)は、本学部教員であると同時にiLabでの学外の諸団体との連携におけるコーディネータの

役割も担っており、学外の連携先に視点を移した研究には適任といえるものと考えている。

## 1.2. これまでの iLab にかかわる研究について

筆者（鷺見）は、2022 年 3 月以降、iLab の諸活動について検討を重ね成果を継続的に発表している。

まず、2022 年には「産官学連携」の枠組みに注目し、本学部と大学外の企業、行政、団体等がどのようにかかわってきたのかという点について、iLab の管理運営上の要件や留意点について論じ、円滑な授業の実現のためには事前の制度設計が重要である点について論じた。同時に大学内の仕組みの構築と運用が重要であることを示した（鷺見・松村,2021）。

次に 2019 年度から 2021 年度の受講生を対象とした iLab 受講終了後のアンケート調査を分析し、受講学生の成長実感について考察を加えた。（鷺見・松村・安井,2022）。さらに、iLab 受講終了時の 2 月の調査結果と就職活動を終えた 7 月調査結果を比較することで、iLab の受講経験後と実社会との本格的な接点となる就職活動後の学生の意識の差異を検討した。結果は学修することと実践することによる受講生の受け止め方の違いが明らかとなり、怒りや困惑などの負の感情をコントロールする力で大きな違いとなって現れることとなった（鷺見・松村・安井,2023）。

2024 年には同年 3 月に卒業した 2022 年度の受講生を対象とした調査を行った。社会人として活動を始めた学生たちが大学での経験をどのように評価し、あるいは大学時代に感じていた成長実感がどのように変化したのかといった点について、社会人基礎力の 12 の能力要素を評価指標として調査を行った。本研究の結果から、12 の能力要素の中で卒業生たちが感じているそれぞれの力の重要度と習得度には違いが生じていることが示された（鷺見・松村・安井,2024）。

## 2. 本研究の目的

本稿では、iLab と、学外の地域、団体、企業等との連携により、連携先の団体等にどのような効果、影響、想いが生じているのかという点について考察を進めてゆく。視点は連携先団体等で本学との連携が良好な影響をもたらす点、逆に手間や不効率などのマイナスの影響をもたらす点についても検討を加え、さらに今後本学と iLab を通じた連携を継続してゆくための条件等について論じてゆく。これらの考察によって、大学と地域社会等が連携することにおける注意点を連携先団体等の視点から明らかにすると同時に、連携により双方に

成果を生み出す可能性について検討してゆきたい。

本稿では、2023 年度から iLab との連携を継続している倉敷市児島地区での iLab の活動を事例として考察を進めてゆく。

### 3. 先行研究

#### 3.1. 大学主体の視点による研究の現状

大学と地域の連携活動は、2000 年代以降、大学の「第 3 の使命論」と地域の「多様な主体論」が結びつくことにより、急速に議論が活発化した（中塚・小田切, 2016）。特に 2006 年の教育基本法改正により、社会貢献が大学の責務として明文化されたことは大きな転換点であった。これを受け、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」や「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」といった国策が推進され、大学による地域連携活動は全国的に加速してきた（長田, 2015; 中塚・小田切, 2016; 服部, 2024; 田中ほか, 2024）。その結果、連携協定の締結数は飛躍的に増加し、大学の地域貢献に関する実践報告や研究も多数報告されている（斎尾・太田, 2016; 深沼, 2010; 服部, 2024）。しかし、これらの研究は、大学側の制度的・政策的要請を背景としており、「大学側から見た視点」に偏重している。これまでの研究の主眼は、学生の教育的効果（PBL やインターンシップを通じた成長）、研究者としての知見の還元、あるいは大学組織としての社会貢献実績の評価といった大学側の論理を主体とした論考が多数を占めている。これらは「大学がいかに地域に貢献するか」や「大学がいかに教育の場として地域を活用するか」という問いに答えるものではあるが、連携の受け手である地域側がその活動をどのように評価し、どのような効果を実感しているかという視点は、依然として不十分な状況にある。この大学主体の活動の傾向は、現場における認識のずれを引き起こしていると報告されている（長田, 2015）。

#### 3.2. 連携組織主体による研究の現状

大学外の連携している組織（自治体、企業、NPO 等）を主体として論じている研究は、現状では極めてわずかである。大学と地域の連携が盛んになる一方で、現場では「地域の不満・大学の不安」という構図が一般化している（中塚・小田切, 2016）。この「地域の不満」の根底には、「大学と連携すれば、なんとかなる」という強い期待がある一方で、大学の教員では対応しきれないというギャップが存在している。斎尾・太田（2016）は、キャンパス非立地自治体において、「大学側から一方的な取り組みが行われる場合もあり、地域側が主体的に大学と連携し、地域側の意図と大学側の活動目的が共有できる枠組みを築くことは難

しい状況にある」と指摘している。服部（2024）も、大学が国策や教員評価をインセンティブとして活動を加速させる結果、市町村の重点課題と大学の学部構成・得意分野との間にズレが生じていると論じている。また、インターンシップや課題解決型学習のような実践活動においても、地域側の負担は深刻である。地域中小企業側には「受入の手間の削減」が継続の課題として挙げられており、プログラム作成等に多大な時間と手間を要している（今永、2021）。企業の負担を大学側が軽視すれば、連携は一時的なものに終わってしまう恐れがある。こうした構造的な問題は、大学主体の視点だけでは捉えきれない。従って、地域側の戦略や負担に着目した研究の必要性が示唆される。

### 3.3. 地域主体への視点の転換と本研究の独自性

本研究では、これまでの「大学がどう関わるか」という大学教育の視点からの問いに加え、「地域はどう考え、どう振る舞っているのか」という地域主体の視点を追加する必要があると主張する。地域が主体となり、大学を地域資源として戦略的に活用していく視点の重要性は、複数の先行研究によって提唱されている。中塚・小田切（2016）は、大学と地域との新しい連携の最終的な評価軸として、大学や大学生をその地域の資本とすることができるかという点を重視すべきだと提言している。これは、大学・大学生がそこに居続けない可能性があることを想定しつつも、交流を通じて学生の持つ能力や情報を把握し、地域の能力として活かすという視点である。特に本研究のフィールドである倉敷市児島地区においては、地域主体の考え方が重要な意味を持つ。井上（2023）は、児島地区のジーンズ産業の発展を分析し、地域産業が地域の「顔」となるためには、地域社会に支えられ、「地域住民によって育てられる」という考え方に立つことが重要であると論じている。ここでは、産業が「我がまちの産業」として地域住民の意識の中に存在することが地域の誇りとなっており、児島商工会議所を中心としたまちづくりにおいて、地元企業が主体的に活動を担っている。また、柳田（2016）は、連携の目標は、最終的には大学の関与がなくても地域が自律的に活動を継続できる仕組みづくりにあるべきであるとしている。千葉市経済農政局の事例では、行政側が「地元と市職員が一体となり実践した活動」を高く評価しており、これは地域側が具体的な成果と関係者間の緊密な連携を主体的に求めていることを裏付けている。

以上の先行研究に基づき、本研究では「大学主体の視点」と「地域主体の視点」の双方を包含した持続的な共生関係の構築を検討対象とする。その際、先行研究において地域側が大学との関係を「教育への協力（負担）」と捉える段階から、自らの課題解決のために「活用すべき資源」として認識し始める転換点がどこにあるのかが、必ずしも明確に示されていない

い。本稿ではこの分岐点の解明を試みる。

## 4. 倉敷市児島地区について

### 4.1. 児島の繊維産業の発展

児島の繊維産業の始まりは、干拓事業が盛んになった江戸時代初期の綿花栽培にさかのぼる。干拓による土地は、塩分に強い綿花の栽培がおこなわれるようになり、綿花は高額で取引されたため、綿花栽培が広まっていった。

児島では江戸時代から真田紐や足袋が生産され、また明治期以降には、畳縁や帆布の生産が盛んになり、大規模な紡績工場は地域の主要産業となった。昭和に入り、国民の洋装が一般化する中、児島は全国有数の学生服の生産地として発展を遂げてゆく。さらに戦後の高度経済成長期には繊維関連企業が集積する日本一の繊維の町となった。1965年、マルオ産業がアメリカからデニム生地やミシンを輸入し、それまでに培った縫製技術を使い、「BIG JOHN」のブランド名で日本初のジーンズを生産、その8年後には国産の生地やミシンを使ったジーンズの製造に成功し、児島が「国産ジーンズの聖地」として国内外から注目される契機となった。児島で生産されているジーンズを含むデニム関連商品は、縫製技術や染色、加工技術等に優れており、高い評価を受けている。こうしたデニム関連産業の高度な技術力は、地域の特産品としての評価される一方、重要な産業観光資源としても注目されている。

### 4.2. 児島のまちづくりの動きと課題

児島地区では、地域活性化に向けたさまざまな取り組みが行われている。中でも特筆すべき取り組みは「児島ジーンズストリート」であろう。かつては200件以上の商店が軒を連ねながら、他の多くの商店街同様に郊外型大型商業施設の台頭でシャッター通りと化した味野商店街を活用し、2009年、児島ジーンズストリートは児島地区のPRと商店街の賑わい創出を目的として、ジーンズを販売する専門店等を集約、整備された。エリア内には、ジーンズショップはもちろんのことジーンズの製造工程を見学できる工房や、オリジナル製品の販売店、飲食店などが並び、日本有数の繊維産業の集積地を体験できる場所として、国内外から観光客が訪れている。

一方ジーンズストリートには将来を見据えて取り組んでいかなければならない課題も存

在している。まず、出店に際してのマッチングが挙げられる。ジーンズストリートに出店したいという希望が多くあるにもかかわらず、空き店舗を所有している家主との交渉が難航する事例が発生している。次に、ジーンズストリートの雰囲気作りを挙げたい。多くのジーンズファンが来訪する魅力的なストリートにするため、楽しく、ゆとりを持ってまち歩きができるような雰囲気づくりが求められる。最後にストリートを包含したより広域の観光ルートの確立が必要であろう。児島における観光面での回遊性を高めるために、ストリートだけではなく、周辺の観光地や商業施設、体験施設などを回遊できる仕組みを考案し、滞在時間と回遊性の双方を充実させてゆく取り組みが求められている。

児島は瀬戸大橋が開通したことで、本州と四国を結ぶ交通の要衝として注目されたが、観光地としての児島はいまだに「通過点」といえる。児島駅周辺のインフラ整備に加え、繊維産業に特化した体験型観光の企画造成により、児島への訪問と滞在を促し、経済効果を高めてゆくための地域の整備が課題である。

ここまで述べてきたように倉敷市児島地区やその周辺には様々な資源があるにもかかわらず、地域の賑わいでは苦戦しているといえる。このような中、倉敷市役所では1988年の瀬戸大橋開通以来の大規模事業ともいえる、児島地区公共施設再編整備事業として「倉敷市立短期大学」「児島文化センター」「児島児童館」「児島憩の家」「倉敷ファッションセンター」を児島地区市街地で複合化させるプロジェクトが進行中である。特に倉敷市立短期大学は2028年に児島駅前へ移転が予定されており、若年層の人口増などによる地域の賑わいや地域経済の発展が期待されている。

今後、児島では地域の歴史や産業・文化を活かした新しいまちづくりが求められている。ジーンズストリートでの活動はその好例であり、今後さらに地域住民と行政、企業が連携し、持続可能なまちづくりを進めていくことが期待される。

## 5. 研究方法

本研究では、iLabの活動で2023年度から3年間連携して活動している倉敷市児島地区を事例として取り上げる。具体的にはiLabとの連携にかかわる組織の人々へのインタビュー調査を通じて、連携によって生じた地域や組織の変化、将来を見通しての期待、あるいは連携を継続してゆくうえでの課題や問題点などについて聞き取ってゆく。地域や連携組織団

体へのポジティブな効果などを聞き取ることに加え、負担や手間などのネガティブな情報をも聞き取ってゆきたい。

聞き取り調査の対象は表 1 の組織を対象として研究を進めてゆく。倉敷市労働雇用政策課は、後述する若者の地元就職を促進することを目標とした事業に取り組んでおり、iLabはこの事業に参画することで同課とかかわりを持つこととなった。今回調査の対象とした三者の中で唯一大学を事業の対象として設定し、大学の活動に対して金銭面での支援を行っている組織である。

倉敷市まちづくり推進課は、児島の公共施設の更新時期を控え、児島に求められるまちの機能を若者の視点で考案することを課題として提供していただくと同時に多くの情報をご提供いただいている。

倉敷市児島産業振興センター（以降、児島産業振興センターと表記）は iLab での活動を児島でスタートするにあたり、最初に接触し積極的に iLab との関係づくりを推し進めていただいた重要な組織であり、連携以来3年間にわたり地域の窓口として機能し、学生たちに様々な情報や体験を供給していただいている。なお、同センター長の上田剛久氏は本稿の執筆者でもあるが、iLab が倉敷市児島で活動するにあたり、地域や大学の双方について幅広

表 1 本研究における聞き取り調査対象機関

組織名	iLab との関わり
倉敷市 労働雇用政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「高梁川流域未来人材育成事業」担当課</li> <li>● 倉敷市内で大学生が地域の企業等と連携して活動することを支援</li> <li>● iLab 受講生の地域愛の醸成や地域貢献を目的として、活動費を助成</li> <li>● セミナーや発表会を主催し、学生と地域の交流や気づきを支援</li> </ul>
倉敷市 まちづくり推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 児島地区のまちづくり計画を学生と共有し、iLab に課題提供</li> <li>● 大学と地域をつなぐ人脈づくり、紹介</li> <li>● 課題提供の背景の解説、地域の基本情報を学生に提供</li> <li>● 学生による提案や企画に対する助言、評価</li> </ul>
倉敷市 児島産業振興 センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 児島地域における様々な組織や団体との接点形成</li> <li>● 児島の基本情報やまちの特性を学生に情報提供</li> <li>● 地域で発生している様々な出来事や情報などを大学に共有</li> </ul>

筆者作成

い知識を有している人物であること、地域のキーパーソンであり、調査対象としても欠くことができない人物であること、さらに本稿の目的である地域の側から見た大学の連携について高い知見を有しているため、本稿にとってもキーパーソンであり、執筆陣にも加わっていただいた経緯がある。

今回調査では、上記3組織を対象とした。民間企業等が大学との連携をどのように意識しているかは興味深い点ではあるが、非営利の行政やまちづくり団体の振る舞いや考えから整理、考察してゆく。民間企業等の調査は別の機会に検討したい。

## 6. 調査

### 6.1. 倉敷市役所労働雇用政策課

倉敷市労働雇用政策課は、同課が担当部署である高梁川流域未来人材育成事業に iLab が応募し、補助金等の支援を受けている担当課である。事業の募集要項には「流域圏内で地域課題の解決を担う人材の育成を図り・・・(中略)・・・PBL やキャリア形成について考える活動に対して支援を行う」と記載されている。同課へのインタビューは2025年11月12日に実施した。質問内容とその回答の概要は以下のとおりである。

質問1：労働雇用政策課と大学とこれまでのつながりについて

高梁川流域未来人材育成事業は従来高校を対象とした事業であり、大学を対象とした事業は2025年度からであった。従来の大学とのつながりは就職活動の一環としての合同企業説明会等の開催であり、大学教育という切り口でのつながりはなかった。

同課の事業の三本柱は「人への投資（つくる）」「雇用対策（つなぐ）」「人の定着（つづける）」であり、その先に見据えているものが「地域の活性化」であるとのことであった。

質問2：高梁川流域未来人材育成事業について

事業開始当初は起業マインドの醸成が事業の目標であったが、産業人材の育成、地域産業の認知拡大へと、事業目的も変化を重ね、現在は地域産業への就職の促進を主たる目的としている。大学の参加により地域就職を支援するという位置づけが強くなったといえるものの、就職という学生個人の意思決定に直接働きかけることは困難であり、現時点では高校・大学と地域企業等のタッチポイントを増やしてゆくことが短期的な目標となっている。

質問3：連携により期待している成果

同課は人材の供給元としての学校との関係づくりを企業から求められており、大学からはPBLの連携先としての企業等との関係づくりを求められている。高校・大学、企業等の双方

から関係づくりを求められている状況であり、同課が企業と学校の仲立ちを担っていることを強く意識している。高校・大学の目指す「教育」、企業の目指す「人材」「プロモーション」、同課の目指す「地域活性化」の三者の目指すところが通じ合えていない点が事業の課題である。

#### 質問 4：iLab との連携への期待

iLab との連携によって、企業と大学を結ぶ同課の役割をより実質的に果たしてゆく下地ができたものと考えている一方で、活動に対する KPI が明確に設定できておらず、今後の課題であるとの回答を得た。

学生は同課が目指す地域就職とは無関係に、地域住民の日常生活や地域の観光、教育、交通など様々な点から地域の活性化を考え、授業という枠の中ではあるものの地域課題の解決につなげる活動を行っている。この活動を市役所の部署の視点で観察した際に、部署間の縦割りの業務分担を意識しない横串を刺す形になっていることについて、本調査で聞き取ることができた。市役所の仕事に知らず知らずのうちに新しい考え方や行動を織り込んでいることになる点は、iLab が従来の行政組織の刺激になっている点を想像させるものであった。

#### まとめ

労働雇用政策課でのインタビューでは、学生の活動が行政組織の縦割りを越え、課を跨いだ情報共有を促進する「横串」の機能を果たしていることが明らかとなった。

また、未来人材育成事業での連携は市役所、企業、大学の三者の役割をより明確にしてゆくことが重要であることが示唆された。共通の目標は地域の活性化であることは議論の余地がないものの、学生の就職というより具体的かつ個人的な要素が組み込まれ、同課の事業を難しいものになっている。

## 6.2. 倉敷市役所まちづくり推進課

倉敷市役所 hp によると、まちづくり推進課の仕事は「都市再生」「中心市街地活性化」に関する業務を一元化し、横断的な企画調整および事業の実施を推進、と記載されている。倉敷市の総合計画にもとづく都市計画マスタープランを具体的な計画や事業に落とし込んでゆく事業内容といえる。同課でのインタビュー調査は 2025 年 11 月 17 日に行った。

質問1：まちづくり推進課と大学とのこれまでのつながりについて

まちづくり推進課では岡山市内の大学がゼミ活動のフィールドとして倉敷美観地区で活動する際に、事前情報として講義を行った経験について聞き取った。同課は大学の求める情報を提供したものの、マップの制作流通という場面では、大学とまちづくり推進課が継続的に関わりあうという場を形成することはなかったといえる。このケースでは大学または学生の側が何かを吸収するために行政から情報提供を受けるということをもって連携としていたことを確認した。

質問2：iLab との連携において留意されたことについて

行政には、まちの総合計画や地方創生にかかわる基本計画が策定されており、基本計画と学生の活動が寄り添っていることが必要である。言い換えれば、行政が掲げている計画のKGI,KPI と学生の活動が不一致にならないように情報を的確に発信することに留意している。そのうえで、学生が地域や地域のまちづくりに興味を持つ、さらに参加する、といったより深くより強いかかわるきっかけを何とか提供したいと考えているとの発言を得た。大学との連携が、地域にとって実質的であることが重視されていることが示された。

次に学生と市役所のメンバーとのコミュニケーションについて、これまでは最初の情報提供と最後の発表会程度のかかわりであったものに対して、市役所若手職員と学生によるワークショップの開催など相互に意見交換する場を持つことについて、積極的な発言を得た。また、学生のモチベーションの温度差が大きい点について指摘を受け、より深く課題にかかわりあう姿勢を引き出してゆくことを意識すべきと指摘された。連携による成果を創り出すことと学生のモチベーションが重要な要素である点が指摘され、さらに授業の先に地域で働く、住むといった学生の未来の行動につながる長期的な視点を持つべきである。

質問3：まちづくり推進課としての大学との連携の方向性について

iLab 学生のアウトプットはまちづくりに対する意見にとどまっておらず、より具体的な企画・提案に踏み込んでいる点が従来の大学との連携と違い、重要であると考えている。逆に学生の発想やアイデアを吸い上げてゆく仕組みが現状の同課にはない。学生の斬新な考え、自由な発想、裏付けのある提案、これらの三者は矛盾しておらず、一方通行ではなく双方向での情報の交換や議論などを通じた活動を継続してゆきたい。

質問4：iLab との連携での気づきについて

学生が倉敷市児島で活動することで、学生視点による独自の調査や提案を得ることができた。日々児島地域と向き合っている行政や児島の人々にはない発想による調査やアイデ

アに巡り合うことができた。様々な人々が考え行動するまちづくりの情報源としての学生の存在が非常に重要であることを気づかせてくれる結果であった。

まとめ

まちづくり推進課では、従来の行政施策ではリーチしにくい若者層の「本音」を吸い上げる新たなチャンネルとして学生を評価している。単なる教育協力ではなく、施策を共創するパートナーとしての関係が構築されつつあるといえる。

学生との向き合い方に対する真剣な考えを聞き取ることと同時に、同課から大学に提供される情報の重要度を改めて確認することができ、学生からのリターンの重要性をも再認識する調査結果であった。

### 6.3. 児島産業振興センター

児島産業振興センターと iLab との連携は、上田剛久センター長との関係を抜きにしてはあり得なかった。同センターは、iLab にとって重要な拠点となっている。同センターでの調査は 2025 年 11 月 20 日に行った。

質問 1：児島産業振興センターと大学とのこれまでのつながりについて

同センターと大学とのつながりは倉敷市立短期大学の学生のイベントでのボランティアスタッフとしての関わりが唯一のものであった。また、ジーンズで有名な児島には全国の大学の教員や学生が調査に訪れることが多く、児島産業振興センターはこれらの大学の活動に際しては調査対象地域のポータルとして機能しているようであった。

質問 2：児島産業振興センターについて

職員はセンター長 1 名のみであとは数名のパート職員のみという構成である。業務は施設管理などが中心であり、倉敷市の指定管理であるため、活動は事業計画に指定されたものに限定され、新しい事業分野には踏み出せない状態であった。一方で、既存の枠組みを超えた新しい取り組みが必要であることをセンター長自身が強く意識していた。児島産業振興センターは産業を通じたまちづくり組織の一員であることは疑いなく、iLab と良好な関係を築くことは双方にとって有意義なことであったといえる。

質問 3：iLab に注目した理由、iLab に対する印象

iLab に注目した理由の第一は、岡山理科大学経営学部内に iLab センターの存在であることを指摘された。窓口が明確であることは、接触しやすく安心して対応できる状態であったといえ、iLab が単位を伴う正課授業であった点も、活動に対する安心材料であった。

iLab の印象についての回答は以下のようなものであった。

活動の主体であり意思決定は大学である点について言及があり、地域の役割は情報提供であり、意思決定の比重が大学の側に偏っていることが指摘された。教育上のメリットと地域のメリットは常に調整し続けなければならないとの考えであった。両者をつなぐ調整が重要であることが強く示唆された。

次に学生の発想は多くの場合、児島の人々にはない考え方が多く、ユニークな企画提案を数多く得ることができた。残念ながら地域にこれらの提案を取り込む仕組みがないため、提案を受けた後の活動につながっていない。

#### 質問 4 : iLab との連携で特筆できる成果

学生が独自に調査し、アイデアを出すという活動全般が成果といえる。さらに活動の結果を行政や地域に発表している点が評価できる。大学生が動くことで児島のまちづくりに巻き込まれる人々が増えてゆくことが実際に起きている。学生がまちづくりの新しいチャンネルを作り出しているといえる。

#### 質問 5 : 今後の iLab への期待

今後への期待では、地域課題の提示を地域の側が大学側に主体的に提示し、大学が取り組むという流れについて提案があった。学生の活動は毎年メンバーが入れ替わることでリセットされるため、学生のマンネリ化は想定する必要がない。地域の側がマンネリ化しないように意識することが重要である。

#### まとめ

大学が掲げる学生の成長と地域側が求める地域への貢献の間には少なからず意識や価値観のズレがあり、ズレの調整が教員と地域のリーダーの役割であることが示唆された。学生が地域に入ってゆくことでまちづくりに新しい流れができる可能性があることが確認され、地域のニーズを汲み取った課題の設定が地域と大学との関係によりプラスになることが示された。

大学側に「iLab センター」という常設窓口があることで、地域側の実務的・心理的負担が軽減されている。一方、学生の提案を実装するための地域側の予算やマンパワーの不足という課題も顕在化していることが指摘された。

#### 6.4. 評価構造の整理

三組織への調査結果を地域による大学連携を負担から資源へと捉えなおす過程として整理したものが下表である。

表 2 : iLab 連携による地域側の評価軸の転換

評価の視点	従来の連携	iLab との連携	児島での機能
組織の捉え方	外部資源への対応	内部のリソース化	組織の横串としての機能
情報の流れ	一方通行	双方向	新しいチャンネルの創造
成果の定義	学生の成長	地域への刺激・実効性、 学生の成長	職員の意欲、施策の具体化
関係の性質	ボランティア	共生的・内部メンバー化	リソースの消費から補完

筆者作成

## 7. 考察

### 7.1. 従来の大学とのつながり

今回調査で三者と大学とのつながりは iLab との連携以前から有している一方で、就職活動やボランティア活動など授業との関係が希薄なつながりや、ゼミ活動のテーマの提供にとどまり、大学側からのリターンを成果として受け取れていない関係であることが確認された。iLab は正課授業であり、1年間をかけた学生と教員のチームによる活動であることや、活動の終了時に必ず成果を地域の方々に発表するという仕組みを有していることなど、大学と地域が相互に作用しあう仕組みを有し、従来の連携とは一線を画していることが明らかになった。

### 7.2. 大学との連携の基本方針・課題について

三者に共通する方針は「学生が地域に興味を持つこと、地域に何らかの方法で参加すること」のきっかけづくりを大学との連携に求めていることであった。同時に地域の側に学生という従来とは違う活動の主体が入ることで、新たな資源として学生を位置づけている様子や、地域の側に学生という新たなプレーヤーによるシナジーの生成が期待されていることなどが明らかになってきた。

では iLab が地域の負担ではなく、資源となりえたことにはどのような要因があるのだろうか。学生という地域にとって外部の存在が、地域や行政組織等の縦割りの仕組みを意識せず活動することで、縦割り組織の硬直性を無効化する役割を果たしていることが最大の要因であるといえる。地域の内部の人々だけでは動き出すことができなかった、あるいは解決することができなかった課題に学生がかかわったことが、地域と大学の関係の転換点であったといえる。

学生のモチベーションのばらつきに対しての指摘や、地域の側が学生たちから「何かを引き出す」ための仕組みを持つべきとの指摘あったものの、iLab で活動する学生は地域にとって十分有用な役割を果たしているといえる。

本研究の分析により、地域側が大学との連携を「協力（負担）」から「活用すべき資源」へと捉え直す分岐点は、学生が組織に「横串」としての役割を果たす場面に存在することが明らかになった。この認識の転換が、大学と地域の関係を従来の片務的なものから、互いの課題を補完し合う双方向で良好な共生関係に変化させる鍵であるといえる。

## 8. まとめ

本稿では、地域社会と大学の持続的な共生関係の構築に向け、地域側の視点から PBL の価値を再考した。その結果、地域が連携を「負担」ではなく「資源」として認識し直す分岐点の存在が認識された。分岐点とは学生が果たす地域や地域団体等に対する「横串機能」による組織を横断した活動の実感であり、その認識の転換が学生の活力や視点を地域が能動的に活用してゆくための鍵であることが明らかとなった。大学教育が実質的に地域に受け入れられるためには、地域側が大学を「自組織の課題解決に資する資源」として再定義できる対等なパートナーシップが不可欠である。そのためには大学側が教育効果を求めるだけでなく、地域の視点に立った地域との対等な繋がりを強く意識することが重要であることが示唆された。児島地区における iLab の取り組みは、その一つのモデルを示したものと言える。今後は、本研究で得られた知見を基に、より多様な地域特性に応じた連携モデルの構築と、活動の長期的な定量的評価が求められる。

さらに、学生はまちの外部からまちづくりを前進させる主体として機能するだけでなく、学生と地域との関わりが深まることで、地域とつながり、企業とつながり、まちづくりに参加するといった行動を促し、その先には居住や就職といった外部ではなく内部のメンバーになりえるような中長期の枠組みが検討されるべきであることが示唆された。

## 参考文献

- 深沼光 (2010). 「大学と地域の連携：継続の効果と課題」『日本政策金融公庫論集』 7,21-47.
- 服部大輔 (2024) 「島大・地域ジョイント事業「じげおこしプロジェクト」の特徴 および市町村と大学の効果的なコーディネート手法」『地域活性研究』 20,47-56.

- 今永典秀 (2021) 「地域創生へのインターンシップ —コーディネーターの重要性」 『日本労働研究雑誌』 No.733,73-84.
- 井上近子 (2014) 「倉敷市児島地区における地域産業に関する研究 —ジーンズ産業を中心として—」 『目白大学短期大学部研究紀要』 50,65-76.
- 児島ジーンズストリートの取り組み 『児島商工会議所』  
<https://www.kojima-cci.or.jp/about/area/jeans.html> (2025年12月24日閲覧)
- 新修倉敷市史 (2004) 『倉敷市』
- 倉敷市立短期大学移転に関する市議会資料 『倉敷市議会』  
[https://www.city.kurashiki.okayama.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/002/271/jissihou\\_sin\\_kojima.pdf](https://www.city.kurashiki.okayama.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/002/271/jissihou_sin_kojima.pdf) (2025年12月24日閲覧)
- 倉敷市公式ホームページ  
<https://www.city.kurashiki.okayama.jp/> (2026年1月6日閲覧)
- 文部科学省基本的事項、高等教育機関が今後の我が国において果たすべき役割について、その中で今後の大学が果たすべき役割について  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/attach/1412879.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/attach/1412879.htm) (2025年11月7日閲覧)
- 文部科学省高等教育局、地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン (2025年11月7日閲覧) [https://www.mext.go.jp/content/20201029-mext-koutou-000010662\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20201029-mext-koutou-000010662_01.pdf)
- 長田進 (2015) 「地域貢献について大学が果たす役割についての一考察」 『慶應義塾大学日吉紀要.社会科学』 26,17-28.
- 中塚雅也・小田切徳美 (2016) 「大学地域連携の実態と課題」 『農村計画学会誌』 35(1), 6-11.
- 斎尾直子・太田真央 (2016) 「地域課題解決に向けた大学と地域との連携実態と自治体の姿勢」 『農村計画学会誌』 35(1), 22-26.
- 田中久美子・田中和広・林里織・萩原淳・中川孝典 (2024) 「山口大学の地域連携プラットフォームの構築」 『山口大学教育・学生支援機構』 21,75-80
- 鷺見哲男・松村博之 (2021) 「産官学連携による課題解決型学習運営のための制度設計と課題：岡山理科大学経営学部イノベーション・ラボの経験から」 『岡山理科大学教育実践研究』 5-pp75-90
- 鷺見哲男・松村博之・安井正也 (2022) 「課題解決型学習の学修効果測定のための調査結果分析と課題の抽出：岡山理科大学イノベーション・ラボの受講生アンケートの分析から」

『岡山理科大学教育実践研究』 6-pp57-72

鷺見哲男・松村博之・安井正也（2023）「課題解決型学習が大学生の就職活動に与える影響：就職活動を経験した学生を対象としたアンケート調査分析から」『岡山理科大学教育実践研究』 7-pp123-141

鷺見哲男・松村博之・安井正也（2024）「課題解決型学習の経験が卒業生に与える影響：岡山理科大学経営学部卒業生対象のアンケート調査による社会人基礎力自己評価の分析から」『岡山理科大学教育実践研究』 8-pp41-56

柳田純子（2016）「大学と自治体との地域連携による課題解決型学習に関する事例研究—商品開発過程における学生のキャリア形成の観点から—」『東京情報大学研究論集』19(2),1-23.